

事業番号 0046

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	緊急時モニタリングの体制整備事業			担当部局庁	原子力規制庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ 監視情報課			監視情報課長 長坂 雄一		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第19号			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年6月策定) 原子力災害対策指針(平成24年10月制定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害が発生した直後に実施する緊急時モニタリングの体制の整備を進め、実効性あるものとするを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの更改及び保守 国及び地方公共団体が実施している放射線モニタリングの結果等を集約し緊急時に公表するシステム「緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム」について、適切に保守を行う。また、より安全性・安定性が高い効率的なシステムとするためシステムの更改を行う。 ②緊急時モニタリング資機材等の整備・維持 原子力規制事務所に緊急時モニタリング資機材等を整備し、点検・維持管理を行う。 ③緊急時モニタリングセンターの整備・維持 原子力施設関係道府県に、緊急時モニタリングを指揮するための緊急時モニタリングセンター及びその活動に必要な資機材を整備する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	837	669	1,181	1,200				
		補正予算	-	107	86	-				
		前年度から繰越し	-	-	107	86				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 107	▲ 86	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	837	669	1,288	1,286	0			
	執行額		723	652	1,252					
	執行率 (%)		86%	97%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	84%	99%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム整備等		409							
	緊急時モニタリング資機材維持管理等経費		391							
	緊急時モニタリングセンター設備運営費等経費		324							
	情報処理業務庁費		50							
	原子力規制事務所(上席放射線防災専門官)関連経費		26							
	その他		0	0						
計		1,200	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	放射性物質による環境の汚染の状況を把握するための監視及び測定に資するシステムが必要なときに適切に利用できるよう整備・運用を行うこと	当該システムが利用可能な日数	成果実績	日	365	365	365	-	-	
			目標値	日	365	365	365	366	0	
			達成度	%	100	100	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		本事業においては緊急時モニタリングに必要な拠点や資機材の整備を行うものであり、緊急時モニタリング体制の実効性の確保という目的に対する達成度合いについて定量的な数値目標を設定することは困難であるため。		緊急時モニタリングセンターの運営に係る機器及び設備並びに緊急時モニタリング資機材等、原子力災害時に実施する緊急時モニタリングに係る活動全般に必要な資機材等を整備し、緊急時に確実に使用できる状態を維持する。 平成29年度～令和元年度は、緊急時モニタリングに必要な拠点や資機材の整備を行い、緊急時モニタリング体制の整備を図った。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	緊急時モニタリング体制の整備が必要な原子力規制事務所の数	緊急時モニタリング資機材の整備を実施した原子力規制事務所数	実績	事務所	13	17	18	-	-	
			目標値	事務所	22	22	22	22	-	
			達成度	%	59	77	82	100	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	通信網等の適切な維持管理がされている緊急時モニタリングセンターの数		活動実績	件	23	23	23	-	-	
			当初見込み	件	23	23	23	23	23	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	緊急時モニタリング資機材が整備されている原子力規制事務所数		活動実績	件	13	17	18	-	-	
			当初見込み	件	13	17	18	22	22	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	原子力総合防災訓練その他の訓練・研修において緊急時モニタリングセンターを活用した回数		活動実績	件	20	25	25	-	-	
			当初見込み	件	21	24	24	24	24	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業実施コスト/緊急時モニタリングセンターの整備数		単位当たりコスト	百万円	11.2	12.7	14.7	14.1		
			計算式	百万円/件	258/23	292/23	339/23	324/23		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業実施コスト/緊急時モニタリング資機材が整備されている原子力規制事務所数		単位当たりコスト	百万円	36.5	21.1	19.3	17.8		
			計算式	百万円/件	475/13	359/17	453/18	391/22		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
		放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		放射線モニタリングの実施・技術的検討	・平常時・緊急時における放射線モニタリングの体制整備が行われ、環境放射線モニタリングが適切に実施されているか。 ・全国都道府県の毎日9時～10時の平均の空間放射線量率を確実に公表できたか。 ・モニタリングの技術的事項が検討され、改訂等が適切かつ遅滞なく行われているか。	令和2年度	・平常時・緊急時における放射線モニタリングの体制整備が行われ、環境放射線モニタリングが適切に実施されているか。 ・全国都道府県の毎日9時～10時の平均の空間放射線量率を確実に公表できたか。 ・モニタリングの技術的事項が検討され、改訂等が適切かつ遅滞なく行われているか。 ・緊急時モニタリングの実効性向上のため必要な研修・訓練を実施するとともに、緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの次期システムの構築を進めるなど、原子力施設周辺等における平常時・緊急時モニタリング体制の充実を図り、「総合モニタリング計画」に基づいた陸域・海域の環境放射線モニタリング、原子力艦寄港地の環境放射線モニタリングを実施した。 ・環境中の放射線及び放射性物質の水準の適切な監視を実施し、その結果を遅滞なく公表した。 ・モニタリングの基盤となる放射能測定法シリーズについて技術的な検討がなされ、改訂等が適切かつ遅滞なく行われている。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
令和元年度においては、整備済の緊急時モニタリングセンター及び原子力規制事務所の資機材の維持管理、緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの次期システムの構築等を行うことで、測定指標として掲げている「緊急時における放射線モニタリングの体制整備」に寄与している。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災基本計画に基づく社会的要請の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画上、国が行うべきこととされている事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国として、原子力災害対策のより一層の充実を図るものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	対象業務が特殊性の高いものであったため、競争性のない随意契約となったものもあったが、支出先が示した実績及び実施体制並びに実施計画や、事業の特性から妥当と判断した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	防災基本計画上、国が行うべきこととされている事業であり、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約前に該当業務には想定よりも多くの時間を要することが判明したため、令和元年度補正予算について繰越を行ったものであり、その理由は妥当と考えられる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	整備した資機材は、緊急時を想定した訓練等で活用されており、緊急時モニタリングの体制整備に資する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	防災基本計画上、国が行うべきこととされている事業であり、他の手段・方法等を探ることは考え難い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり、整備済みの全ての緊急時モニタリングセンターについて、運営に係る機器の設備点検及び保守管理を行った。また、当初の見込みどおり、原子力規制事務所において、資機材に係る機器の設備点検及び保守管理を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災訓練等において整備した資機材を活用し、充実した訓練が実施できているなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、防災基本計画上、国が行うべき業務として、地方自治体及び防災関係者が行う原子力災害対策のより一層の充実を図るものであり、今後も引き続き国が実施する必要がある。なお、民間に対する委託については、対象業務が特殊性の高いものであったため、競争性のない随意契約となったものもあったが、支出先が示した実績及び実施体制並びに実施計画から妥当と判断し契約を行っている。	
	改善の方向性	今後も引き続き、効率的な執行を行っていく。また、価格算定根拠を精査するなどして、引き続き、コスト削減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

令和元年度から、「緊急時対策総合支援システム整備等事業」を本事業に統合。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度 27新-0005	平成27年度 0049.0059	平成28年度 0045.0053	平成29年度 0044.0052
平成30年度 0048.0052			
平成31年度 原子力規制委員会 (0047)	原子力規制委員会 (0051)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
1,252百万円

〔緊急時モニタリングセンター設備運営等経費〕

請負【随意契約（その他）】 請負【随意契約（その他）】

A. 東芝ITサービス
239百万円

B. KDDI株式会社
77百万円

〔緊急時モニタリングセンター設備点検及び保守管理等〕

〔緊急時モニタリングセンターの活動に必要な統合原子力防災ネットワーク回線の整〕

請負【随意契約（その他）】

C. 国立研究開発法人
日本原子力研究開発
機構
23百万円

〔緊急時モニタリングセンターに係る訓練の高度化業務〕

〔緊急時モニタリング資機材の維持管理等経費〕

請負【随意契約（その他）】等

D. 富士電機株式会社
他
592百万円

〔現行の緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの維持等〕

〔緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの整備〕

請負【一般競争契約（総合評価）】

E. 富士通株式会社
279百万円

〔緊急時モニタリングシステム設計開発及び運用保守〕

委託【推移契約（企画競争）】

F. 株式会社三菱総合研究所
42百万円

〔緊急時モニタリングシステム設計開発等に係るプロジェクト管理支援〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.東芝ITサービス株式会社			B.KDDI株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ノートPC、電話等機器の保守等に係る経費	126	事業費等	回線端末等に係る経費	77
人件費	業務担当職員に係る各種調整業務及び現地保守対応要員に係る経費	103			
その他	一般管理費等	10			
計		239	計		77
C.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			D.富士電機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務補助者に係る経費	8	事業費	保守管理	97
事業費	調査・解析の実施に係る経費	9	人件費	業務担当職員及び業務補助者に係る経費	68
その他	一般管理費等	6	その他	一般管理費	7
計		23	計		172
E.富士通株式会社			F.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整備経費	次期緊急時モニタリングシステムの設計開発費	279	人件費	事業担当者の次期緊急時モニタリングシステム設計開発に伴うプロジェクト管理支援作	30
			事業費	打合せ旅費及び補助員作業経費	7
			その他	一般管理費等	5
計		279	計		42
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	緊急時モニタリングセンター設備点検及び保守管理	151	随意契約 (その他)	-	100%	
2	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	緊急時モニタリングセンター統合原子力防災ネットワーク更新等に伴う各種資機材の更新	80	随意契約 (その他)	-	100%	
3	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	宮城県原子力防災対策センター(仮称)への緊急時モニタリングセンター機材移設作業	6	随意契約 (その他)	-	100%	
4	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	泊緊急時モニタリングセンターにおけるレイアウト変更業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	緊急時モニタリングセンターにおける資機材移設作業(京都)	1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	統合原子力防災ネットワーク回線の整備	77	随意契約 (その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	緊急時モニタリングセンターに係る訓練の高度化業務	23	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	9020001071492	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの維持管理	172	随意契約 (その他)	-	100%	
2	富士電機株式会社	9020001071492	緊急時モニタリング資機材の整備(校正・点検)	40	随意契約 (その他)	-	100%	
3	富士電機株式会社	9020001071492	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの機能拡充	18	随意契約 (その他)	-	100%	
4	富士電機株式会社	9020001071492	緊急時モニタリング資機材の整備(更新)	15	一般競争契約 (最低価格)	2	73%	
5	日立ヘルスケア・ビジネスサービス株式会社	9012401013488	緊急時モニタリング資機材の整備(校正・点検)	111	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社松浦電弘社	6220001000517	緊急時モニタリング資機材の整備(更新)	90	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
7	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	緊急時放射線モニタリング情報共有システムの機能拡充	64	随意契約 (その他)	-	100%	
8	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	緊急時放射線モニタリング情報共有システムの維持管理	49	随意契約 (その他)	-	100%	
9	株式会社NTTドコモ	1010001067912	緊急時モニタリング資機材の整備(モニター他回線費)	10	随意契約 (その他)	-	100%	
10	株式会社NTTドコモ	1010001067912	緊急時モニタリング資機材の整備(モニター他回線費)	7	随意契約 (その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	平成31～35年度緊急時モニタリングシステム設計開発及び運用保守業務	279	一般競争契約 (総合評価)	3	66%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	平成31年度原子力施設等防災対策等委託費(緊急時モニタリングシステム設計開発及び運用保守業務に係るプロジェクト管理支援業務)事業	42	随意契約 (公募)	1	98%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	富士通株式会社	1020001071491	平成31～35年度緊急時モニタリングシステム設計開発及び運用保守業務	1,409	一般競争契約 (総合評価)	3	66%	